

令和4年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1～2
2 一般会計歳入決算の状況	3～7
〔 県税決算について	5～7 〕
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8～9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10～11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13～14

令和4年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

令和4年度の一般会計歳入決算額は、5,793億465万円となり、前年度に比べ163億7,955万円、2.7%の減、歳出決算額は、5,619億610万円となり、前年度に比べ196億9,148万円、3.4%の減となった。

これは、歳入では、地方交付税、県債等の減少、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少が主な減少要因である。

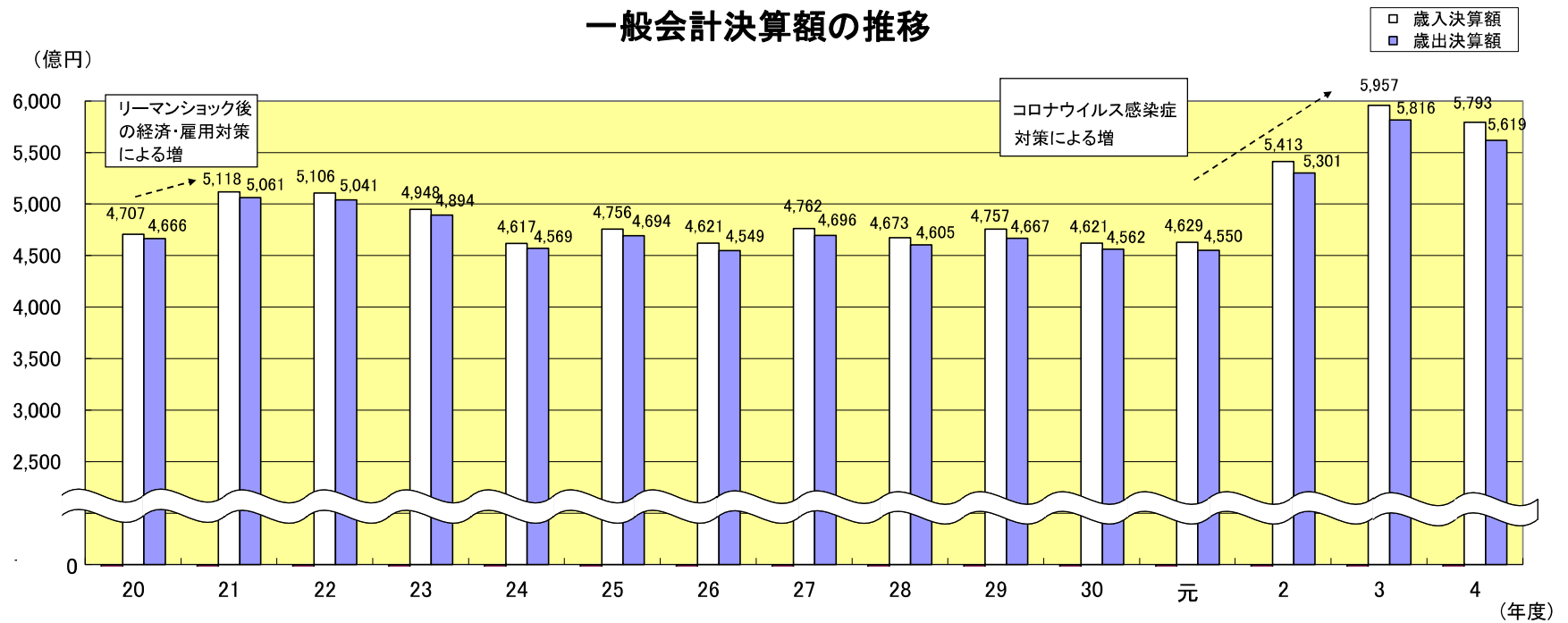
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は86億9,768万円の黒字で、前年度に比べて21億9,052万円の増となった。

(決算収支)

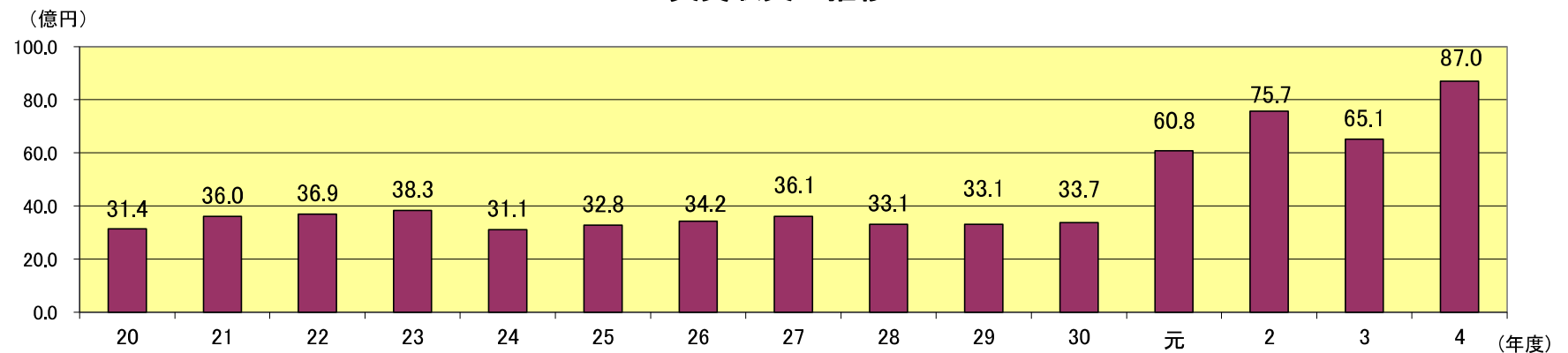
区 分	令和4年度 a (千円)	令和3年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	579,304,650	595,684,203	△ 16,379,553	△ 2.7
歳出決算額 ②	561,906,104	581,597,581	△ 19,691,477	△ 3.4
形式収支 ③(①-②)	17,398,546	14,086,622	3,311,924	23.5
翌年度へ繰越すべき財源 ④	8,700,867	7,579,465	1,121,402	14.8
実質収支 ⑤(③-④)	8,697,679	6,507,157	2,190,522	33.7

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、地方交付税、県債等が減少したことにより、全体として2.7%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税	… 法人二税、地方消費税、核燃料税の増加等により、県税全体で約51億円の増となった。
地方交付税	… 普通交付税の減少により、約61億円の減となった。
国庫支出金	… 公共事業や災害復旧事業等の増加により、約108億円の増となった。
諸 収 入	… ふるさと企業育成ファンド解体による返還金の皆減等により、約132億円の減となった。
県 債	… 臨時財政対策債発行額の減少等により、約163億円の減となった。

(歳入決算額)

区 分		令和4年度 a (千円)	令和3年度 b (千円)	対前年度比	
				増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額	A	664,538,969	704,290,427	△ 39,751,458	△ 5.6
調定額	B	589,554,237	605,853,880	△ 16,299,643	△ 2.7
収入済額	C	579,304,650	595,684,203	△ 16,379,553	△ 2.7
不納欠損額	D	111,437	72,836	38,601	53.0
収入未済額	B-C-D	10,138,150	10,096,841	41,309	0.4
収入率	C/A	87.2	84.6	—	—
	C/B	98.3	98.3	—	—

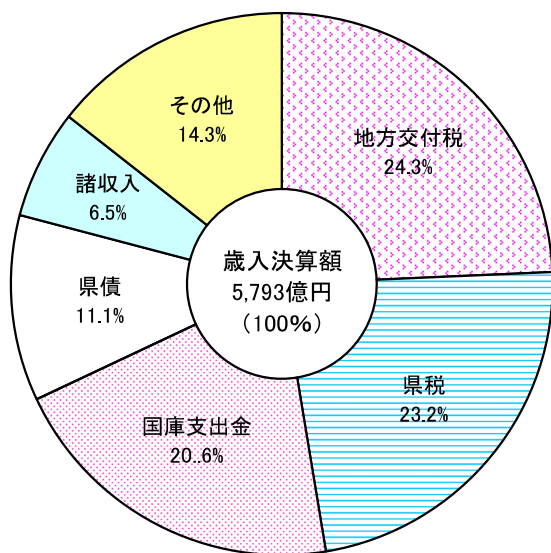
(歳入款別決算比較)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	134,158,864	23.2	129,021,800	21.7	5,137,064	4.0
地方消費税清算金	38,537,394	6.6	37,185,394	6.2	1,352,000	3.6
地方譲与税	16,119,949	2.8	14,177,540	2.4	1,942,409	13.7
地方特例交付金	496,073	0.1	526,366	0.1	△ 30,293	△ 5.8
地方交付税	140,703,807	24.3	146,793,553	24.7	△ 6,089,746	△ 4.1
交通安全対策特別交付金	155,389	0.0	173,802	0.0	△ 18,413	△ 10.6
分担金および負担金	3,036,098	0.5	3,702,340	0.6	△ 666,242	△ 18.0
使用料および手数料	5,065,912	0.9	5,011,291	0.8	54,621	1.1
国庫支出金	119,326,966	20.6	108,573,152	18.2	10,753,814	9.9
財産収入	1,045,987	0.2	1,216,675	0.2	△ 170,688	△ 14.0
寄 附 金	152,371	0.0	150,704	0.0	1,667	1.1
繰 入 金	4,706,443	0.8	6,824,537	1.2	△ 2,118,094	△ 31.0
繰 越 金	14,086,623	2.4	11,141,773	1.9	2,944,850	26.4
諸 収 入	37,586,774	6.5	50,763,276	8.5	△ 13,176,502	△ 26.0
県 債	64,126,000	11.1	80,422,000	13.5	△ 16,296,000	△ 20.3
歳 入 合 計	579,304,650	100.0	595,684,203	100.0	△ 16,379,553	△ 2.7

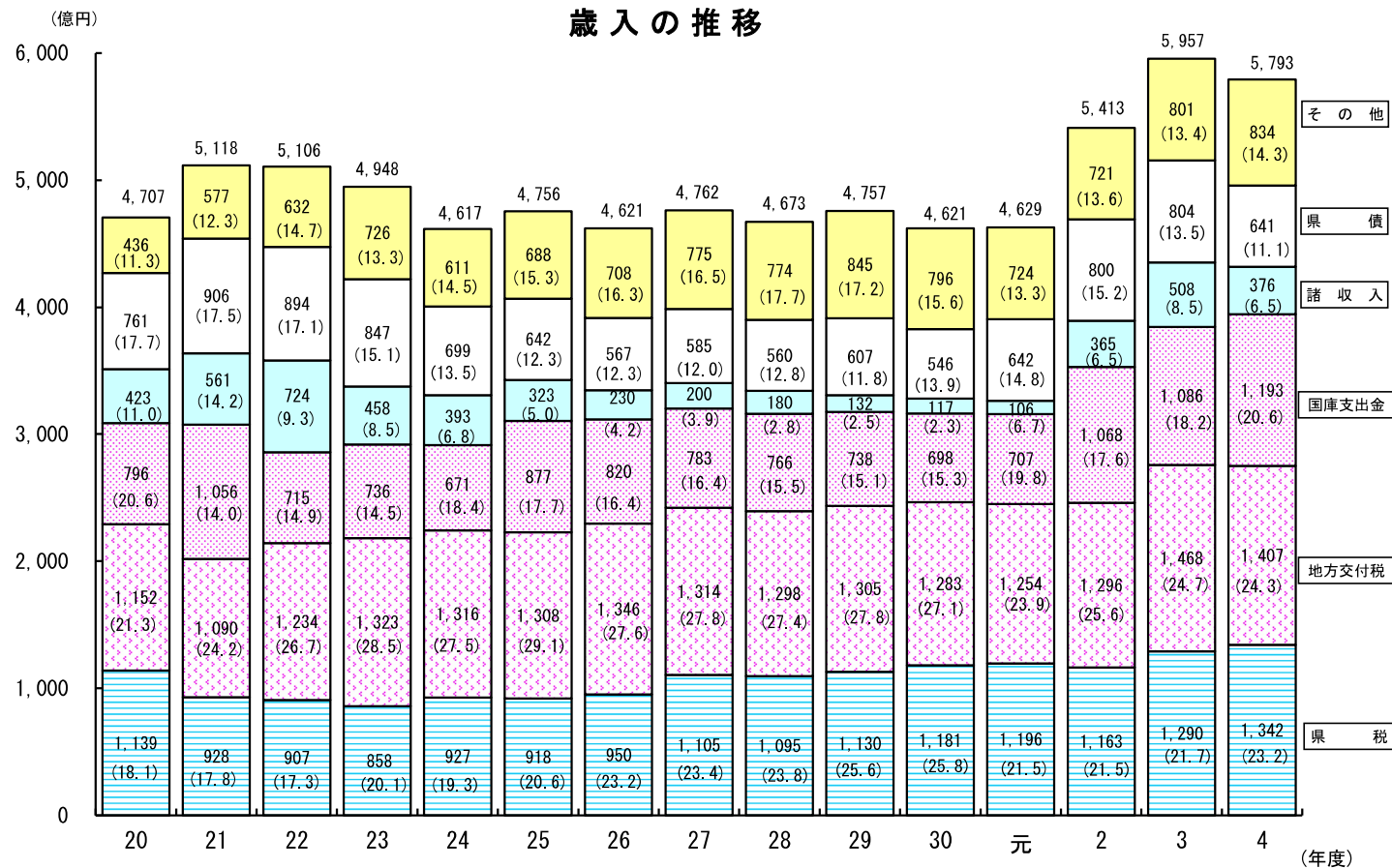
一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は5,793億円となり、前年度より約164億円、2.7%の減少

令和4年度
一般会計歳入決算構成比



歳入の推移



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 令和4年度の県税収入については、過去最高の約1,342億円となり、前年度に比べ約51億円、4.0%の増となった。

法人二税 …製造業の業績改善等により、前年度に比べ約20億円、5.6%の増となった。

地方消費税…円安等による輸入額の増加等により、前年度に比べ約14億円、5.3%の増となった。

核燃料税 …原発の稼働増による価額割の増および令和3年11月の税率見直しによる出力割・搬出促進割の増により、前年度に比べ約33億円、30.7%の増となった。

(2) 令和4年度の県税収入率については、過去最高となった前年度と同率の99.2%となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

税 目	調 定 状 況						収 入 状 況							
	令和4年度 a	令和3年度 b	増減額 a-b	対前年度比 a/b	構成比		令和4年度 c	令和3年度 d	増減額 c-d	対前年度比 c/d	構成比		収入率	
					令和4年度	令和3年度					令和4年度	令和3年度	令和4年度 c/a	令和3年度 d/b
個 人 県 民 税	30,467	32,212	△1,745	94.6%	22.5%	24.8%	29,747	31,458	△1,711	94.6%	22.2%	24.4%	97.6%	97.7%
法 人 県 民 税	2,731	2,829	△98	96.5%	2.0%	2.2%	2,712	2,807	△95	96.6%	2.0%	2.2%	99.3%	99.2%
県 民 税 利 子 割	77	156	△79	49.1%	0.1%	0.1%	77	156	△79	49.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
個 人 事 業 税	1,219	1,244	△25	98.0%	0.9%	1.0%	1,184	1,207	△23	98.1%	0.9%	0.9%	97.1%	97.0%
法 人 事 業 税	34,866	32,783	2,083	106.4%	25.8%	25.2%	34,758	32,676	2,082	106.4%	25.9%	25.3%	99.7%	99.7%
地 方 消 費 税	27,670	26,267	1,403	105.3%	20.5%	20.2%	27,670	26,267	1,403	105.3%	20.6%	20.4%	100.0%	100.0%
不 動 産 取 得 税	2,283	2,192	91	104.2%	1.7%	1.7%	2,257	2,163	94	104.3%	1.7%	1.7%	98.8%	98.7%
県 た ば こ 税	892	854	38	104.5%	0.7%	0.7%	892	854	38	104.5%	0.7%	0.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	242	240	2	100.9%	0.1%	0.2%	242	240	2	100.9%	0.1%	0.2%	100.0%	100.0%
軽 油 引 取 税	7,506	7,654	△148	98.1%	5.6%	5.8%	7,469	7,654	△185	97.6%	5.6%	5.9%	99.5%	100.0%
自 動 車 税	12,958	12,715	243	101.9%	9.6%	9.7%	12,888	12,628	260	102.1%	9.6%	9.8%	99.5%	99.3%
核 燃 料 税	14,247	10,901	3,346	130.7%	10.5%	8.4%	14,247	10,901	3,346	130.7%	10.6%	8.4%	100.0%	100.0%
その他の税目※	16	11	5	140.1%	0.0%	0.0%	16	11	5	140.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県 税 計	135,174	130,058	5,116	103.9%	100.0%	100.0%	134,159	129,022	5,137	104.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%

※その他の税目: 鉱区税、狩猟税、自動車取得税の合計

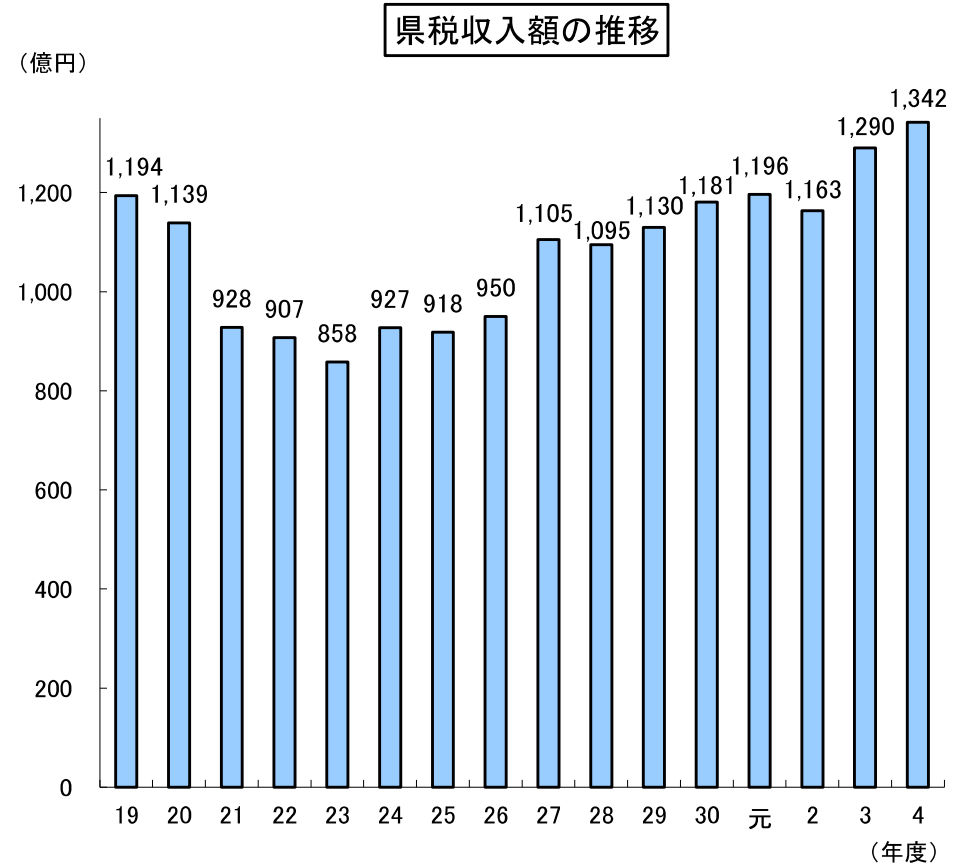
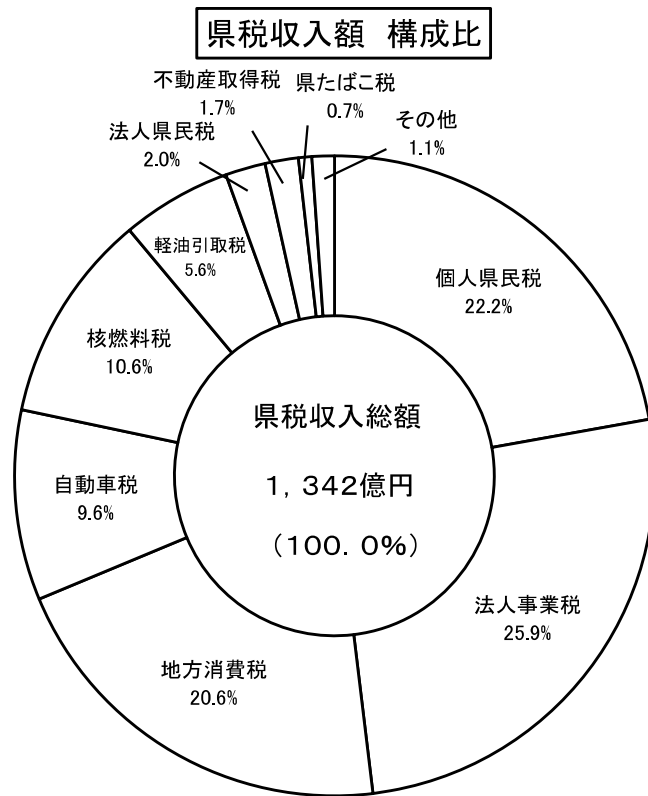
再 掲 : 法 人 二 税	37,597	35,612	1,985	105.6%	27.8%	27.4%	37,470	35,483	1,987	105.6%	27.9%	27.5%	99.7%	99.6%
---------------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	--------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------

(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,342億円(前年度比+4.0%、約51億円の増収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……+ 5.6%、約 20億円の増収(製造業の業績改善等)
- ・地方消費税 ……+ 5.3%、約 14億円の増収(円安等による輸入額の増加等)
- ・核燃料税 ……+30.7%、約 33億円の増収(稼働増による価額割の増、税率見直しによる出力割・搬出促進割の増)



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、商工費、公債費等が減少したことにより、全体として3.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

衛生費 … 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少等により、約55億円の減となった。

商工費 … ふくい地域経済循環ファンドへの貸付の皆減等により、約136億円の減となった。

教育費 … 恐竜博物館機能強化事業の増加等により、約45億円の増となった。

災害復旧費 … 令和4年8月大雨災害復旧事業の増加等により、約39億円の増となった。

公債費 … ふるさと企業育成ファンドの解体による元金の償還が終了したこと等により、約159億円の減となった。

（歳出決算額）

区 分		令和4年度 a (千円)	令和3年度 b (千円)	対前年度比	
				増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A		664,538,969	704,290,427	△ 39,751,458	△ 5.6
支出済額 B		561,906,104	581,597,581	△ 19,691,477	△ 3.4
繰越額 C	継続費通次繰越	1,431,209	2,657,912	△ 1,226,703	△ 46.2
	繰越明許費	74,427,572	94,213,372	△ 19,785,800	△ 21.0
	事故繰越	1,325,348	284,995	1,040,353	365.0
	小 計	77,184,129	97,156,279	△ 19,972,150	△ 20.6
不用額 A-B-C		25,448,736	25,536,567	△ 87,831	△ 0.3
執行率 B/A		84.6	82.6	—	—

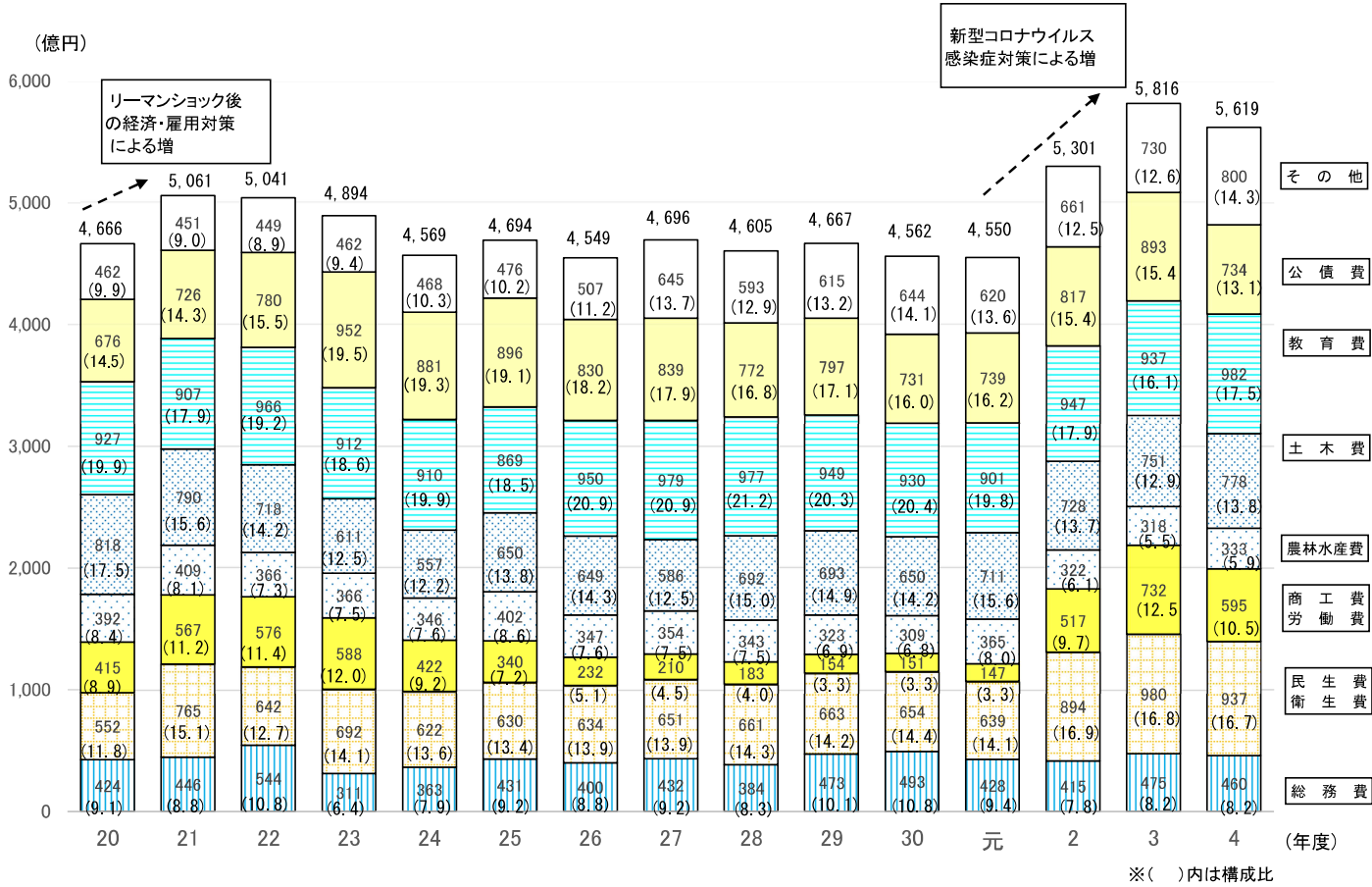
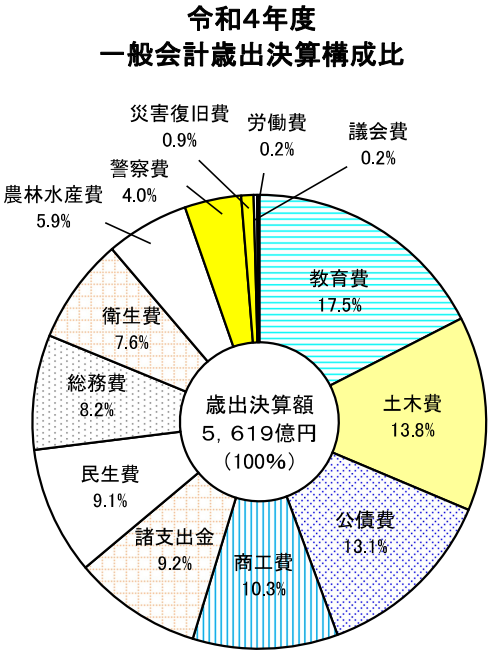
（歳出目的別決算比較）

目 的 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議 会 費	937,404	0.2	896,113	0.2	41,291	4.6
総 務 費	45,954,105	8.2	47,531,307	8.2	△ 1,577,202	△ 3.3
民 生 費	51,267,272	9.1	49,972,544	8.6	1,294,728	2.6
衛 生 費	42,472,828	7.6	47,949,525	8.2	△ 5,476,697	△ 11.4
労 働 費	1,305,864	0.2	1,412,977	0.2	△ 107,113	△ 7.6
農林水産費	33,254,580	5.9	31,839,741	5.5	1,414,839	4.4
商 工 費	58,161,136	10.3	71,760,828	12.3	△ 13,599,692	△ 19.0
土 木 費	77,832,948	13.8	75,045,092	12.9	2,787,856	3.7
警 察 費	22,674,006	4.0	22,384,178	3.8	289,828	1.3
教 育 費	98,220,122	17.5	93,720,850	16.1	4,499,272	4.8
災害復旧費	4,982,188	0.9	1,121,221	0.2	3,860,967	344.4
公 債 費	73,386,373	13.1	89,324,316	15.4	△ 15,937,943	△ 17.8
諸 支 出 金	51,457,278	9.2	48,638,889	8.4	2,818,389	5.8
歳 出 合 計	561,906,104	100.0	581,597,581	100.0	△ 19,691,477	△ 3.4

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は5,619億円となり、前年度より約197億円、3.4%の減少

歳出の推移



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

ふるさと企業育成ファンド解体による元金償還の終了に伴い公債費が減少し、全体で約137億円の減となった。

(2) 投資的経費

令和4年8月大雨による災害復旧に係る費用が増加し、全体で約51億円の増となった。

(3) その他行政経費

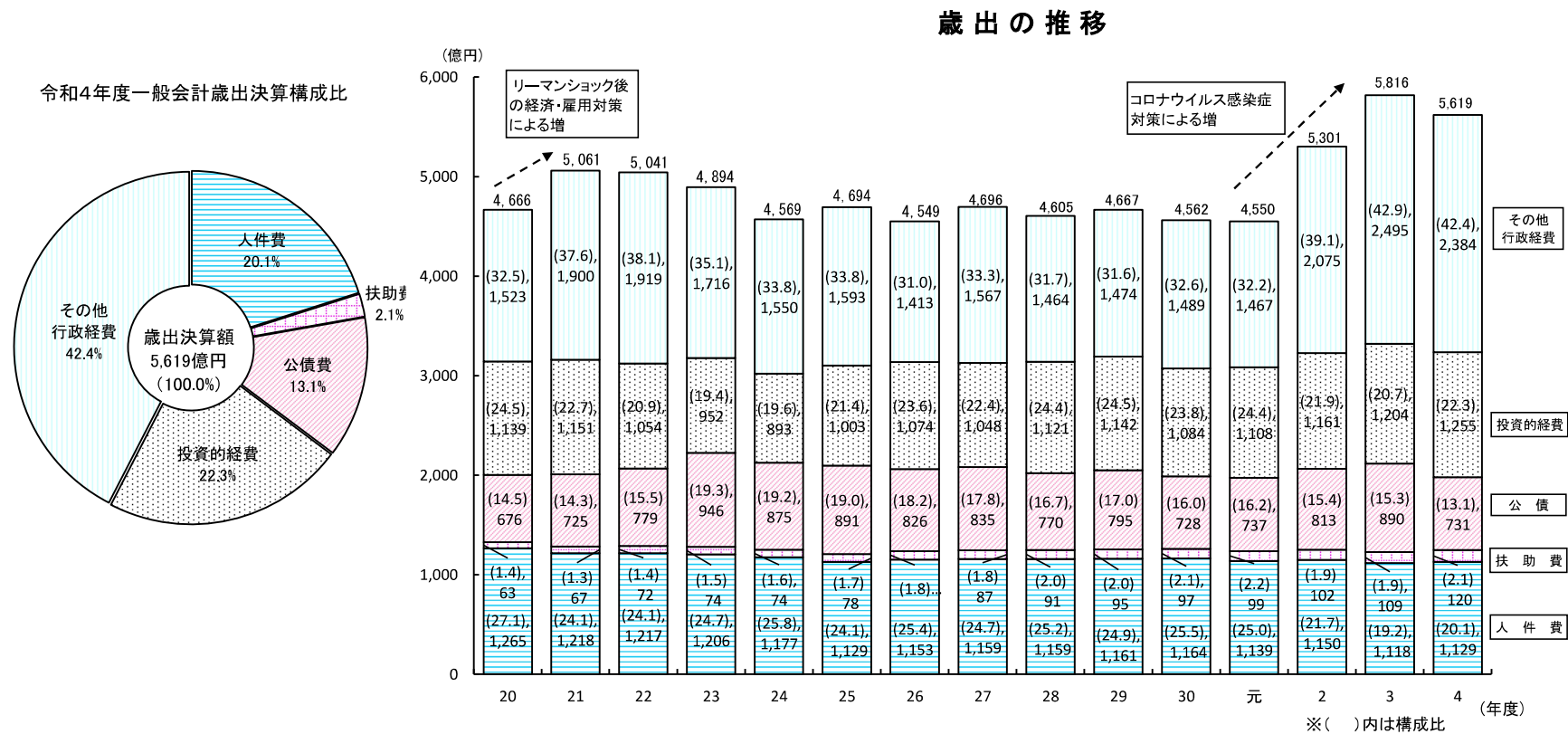
新型コロナウイルス感染症対策の補助費等の減少やふくい地域経済循環ファンドの皆減等により、全体で111億円の減となった。

(歳出性質別決算比較)

性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義 務 的 経 費	198,043,269	35.3	211,725,565	36.4	△ 13,682,296	△ 6.5
人 件 費	112,880,704	20.1	111,810,736	19.2	1,069,968	1.0
扶 助 費	12,028,109	2.1	10,907,492	1.9	1,120,617	10.3
公 債 費	73,134,456	13.1	89,007,337	15.3	△ 15,872,881	△ 17.8
投 資 的 経 費	125,483,631	22.3	120,418,624	20.7	5,065,007	4.2
補 助 事 業	62,616,439	11.1	59,854,068	10.3	2,762,371	4.6
単 独 事 業	39,787,179	7.1	39,592,699	6.8	194,480	0.5
国直轄事業負担金	17,542,368	3.1	19,063,485	3.3	△ 1,521,117	△ 8.0
受 託 事 業	422,423	0.1	759,208	0.1	△ 336,785	△ 44.4
災害復旧事業	5,115,222	0.9	1,149,164	0.2	3,966,058	345.1
そ の 他 行 政 経 費	238,379,204	42.4	249,453,392	42.9	△ 11,074,188	△ 4.4
物 件 費	29,136,942	5.2	26,366,403	4.5	2,770,539	10.5
維 持 補 修 費	6,406,625	1.1	6,287,561	1.1	119,064	1.9
補 助 費 等	151,000,800	26.9	152,906,532	26.3	△ 1,905,732	△ 1.2
貸付金・出資金	33,305,824	5.9	45,043,249	7.7	△ 11,737,425	△ 26.1
繰 出 金	11,343,233	2.0	14,223,441	2.5	△ 2,880,208	△ 20.2
積 立 金	7,185,780	1.3	4,626,206	0.8	2,559,574	55.3
歳 出 合 計	561,906,104	100.0	581,597,581	100.0	△ 19,691,477	△ 3.4

一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・新型コロナウイルス感染症対策の補助費等の減少やふくい地域経済循環ファンドの皆減等により、他の行政経費が減少
- ・令和4年8月大雨による災害復旧に係る費用が増加し、投資的経費が増加



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 令和4年度の特別会計全体の歳入総額は1,943億6,349万円となり、前年度に比べ160億9,254万円、7.6%の減、歳出総額は1,927億1,668万円となり、前年度に比べ128億9,941万円、6.3%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

公債管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ふるさと企業育成ファンドの解体による元金償還の終了等により約143億円の減となった。

国民健康保険・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 歳入では、前期高齢者交付金の減少等により約19億円の減、
歳出では、財政安定化基金への積立等により約11億円の増となった。

港湾整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 敦賀港ふ頭用地造成事業の増加等により約12億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，％)

会 計 名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	4年度 決算額	3年度 決算額	対前年度比		4年度 決算額	3年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	117,932,814	132,203,578	△ 14,270,764	△10.8	117,932,814	132,203,578	△ 14,270,764	△10.8	0
用品等集中管理事業	293,371	313,363	△ 19,992	△6.4	265,332	280,234	△ 14,902	△5.3	28,039
災害救助基金	49,713	23,696	26,017	109.8	49,713	23,696	26,017	109.8	0
国民健康保険	67,491,257	69,423,973	△ 1,932,716	△2.8	66,577,105	65,456,530	1,120,575	1.7	914,152
母子父子寡婦福祉資金貸付金	131,758	141,832	△ 10,074	△7.1	54,033	66,022	△ 11,989	△18.2	77,725
中小企業支援資金貸付金	270,485	656,535	△ 386,050	△58.8	251,708	626,771	△ 375,063	△59.8	18,777
沿岸漁業改善資金貸付金	164,566	160,255	4,311	2.7	62,022	25	61,997	247,988.0	102,544
林業改善資金貸付金	129,407	126,365	3,042	2.4	57,169	232	56,937	24,541.8	72,238
県有林事業	1,213,496	1,258,318	△ 44,822	△3.6	1,213,143	1,258,318	△ 45,175	△3.6	353
用地先行取得事業	871,368	1,309,439	△ 438,071	△33.5	871,368	1,309,439	△ 438,071	△33.5	0
駐車場整備事業	172,282	168,758	3,524	2.1	172,282	168,758	3,524	2.1	0
港湾整備事業	3,532,210	2,287,898	1,244,312	54.4	3,532,210	2,287,898	1,244,312	54.4	0
証紙	2,110,768	2,382,026	△ 271,258	△11.4	1,677,787	1,934,595	△ 256,808	△13.3	432,981
合 計	194,363,493	210,456,038	△ 16,092,541	△7.6	192,716,684	205,616,096	△ 12,899,410	△6.3	1,646,809

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

令和4年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結比率、資金不足比率は、いずれも指標なし(黒字)である。

実質公債費比率は昨年度と比較して0.3ポイント改善し、11.8%、将来負担比率は前年度と比較して1.8ポイント悪化し、149.1%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

また、臨時財政対策債の発行抑制により、県債残高は7,972億円となり、前年度から48億円減少している。一方で、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高については、北陸新幹線や恐竜博物館機能強化事業等に係る県債発行に伴い前年度より170億円増加し5,350億円となった。さらに、財政調整基金の残高については151億円を確保しており、行財政改革アクションプランで設定している目標値はいずれも達成している。

引き続き、行財政改革アクションプランに基づき、中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトの実現に必要な財源を確保するとともに、歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全財政を堅持していく。

主な財政指標

		令和4年度	令和3年度	財 政 指 標 の 説 明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	11.8%	12.1%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	149.1%	147.3%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	200%以下		
	資金不足比率	－ (資金不足の会計なし)	－ (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
県債残高 (臨時債を除いた県債残高)		7,972億円 (5,350億円)	8,020億円 (5,180億円)	県の借入に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
行革プラン目標値		(6,000億円未満)		
基金残高		151億円	141億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金の合計)
行革プラン目標値		(100億円以上)		

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は7,972億円となり、前年度より減少【前年度比△0.6%、約48億円の減】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は5,350億円となり、前年度より増加【前年度比+3.3%、約170億円の増】

